

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第40期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社ナック
【英訳名】	NAC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 寺岡 豊彦
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿1丁目25番1号
【電話番号】	03(3346)2111(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 黒木 一孝
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿1丁目25番1号
【電話番号】	03(3346)2111(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 黒木 一孝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第3四半期連結 累計期間	第40期 第3四半期連結 累計期間	第39期 第3四半期連結 会計期間	第40期 第3四半期連結 会計期間	第39期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	35,476,913	39,122,003	11,943,561	14,591,397	50,295,939
経常利益(千円)	696,169	1,421,584	277,520	771,840	1,776,842
四半期(当期)純利益(千円)	193,342	980,163	139,055	667,750	901,999
純資産額(千円)	-	-	7,562,087	8,899,802	8,273,418
総資産額(千円)	-	-	19,256,864	21,267,933	18,238,360
1株当たり純資産額(円)	-	-	930.44	1,095.05	1,017.97
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	23.79	120.60	17.11	82.16	110.98
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	39.3	41.8	45.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	714,510	1,954,970	-	-	1,416,323
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	141,975	983,031	-	-	97,204
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	675,952	848,266	-	-	1,121,077
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	3,572,577	3,997,709	3,874,036
従業員数(人)	-	-	1,356	1,381	1,332

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### （1）連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	1,381	(363)
---------	-------	-------

（注）従業員数は就業人員（パートタイマー、アルバイトは除いております）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、アルバイト）は（ ）内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

### （2）提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	806	(360)
---------	-----	-------

（注）従業員数は就業人員（パートタイマー、アルバイトは除いております）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、アルバイト）は（ ）内に当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【仕入、受注及び販売の状況】

#### (1) 商品等仕入実績

当第3四半期連結会計期間の商品等仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
レンタル事業(千円)	1,048,320	-
建築コンサルティング事業(千円)	304,742	-
ボトルウォーター事業(千円)	628,268	-
合計(千円)	1,981,332	-

(注)1.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2.商品等仕入実績にはフランチャイザーより賃借しているレンタル商品の当第3四半期連結会計期間受入に相当する賃借額及び少額資産購入高を含んでおります。

#### (2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
住宅事業	7,385,051	-	14,840,293	-

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
レンタル事業(千円)	2,867,319	-
建築コンサルティング事業(千円)	642,225	-
ボトルウォーター事業(千円)	2,232,190	-
住宅事業(千円)	8,849,796	-
セグメント間消去(千円)	134	-
合計(千円)	14,591,397	-

(注)1.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2.主要顧客(総販売実績に対する割合が10%以上)に該当するものではありません。

### 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに決定又は締結した経営上の重要な契約等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 業績等の概要

当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日～平成22年12月31日)におけるわが国経済は、新興国市場の需要拡大、政府の経済対策等により景気は緩やかな回復の兆しが見られるものの、雇用情勢の低迷、円高の長期化、デフレ傾向の継続等、依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような状況のもとで、当社グループでは各事業分野において体制の強化をはかり、積極的な営業活動を押し進めてまいりました結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高14,591百万円(前年同期比22.2%増)、営業利益779百万円(同187.6%増)、経常利益771百万円(同178.1%増)、四半期純利益667百万円(同380.2%増)となりました。

セグメント別の業績は次の通りであります。

なお、各セグメントの営業損益は、各セグメントに配賦することが困難な本社管理部門に係わる営業費用等を控除する前のものであります。

#### <レンタル事業>

主力のダストコントロール商品は、景気低迷による企業の経費削減などの影響から顧客数が減少し、特に、事業所数が減少傾向にある業務用市場においては、除菌・消臭関連商品等に対する契約の伸びも見られましたが、経費削減意識の更なる高まりなど厳しい市場環境の影響を受け、総じて低調に推移しました。

家庭用市場については、地域に密着した訪問活動の徹底を押し進めるとともに、空気清浄機の販売促進活動の強化などが奏功し、概ね順調に推移しました。

また、害虫駆除関連商品はキャンペーン効果などにより前年同期を上回りました。

その結果、売上高は2,867百万円(前年同期比0.6%減)となりましたが、人件費・経費等の合理化効果により営業利益は565百万円(同39.5%増)となり増益を確保しました。

#### <建築コンサルティング事業>

新商品投入が寄与し、売上高はやや上向きの傾向にありますが、長引く建築不況に加え、一部ノウハウ商品の受託販売期間満了などの要因もあり、売上高642百万円(前年同期比7.9%増)、営業利益80百万円(同27.0%減)となりました。

当第3四半期連結会計期間において、地域工務店のニーズを的確に捉えた商品開発や在庫・与信リスクを負わない形の会員工務店向け建築部材・住設機器販売のアイテム拡大など、収益回復に向けた施策に取り組んでまいりました。

#### <ボトルウォーター事業>

積極的な販売促進策の展開による「クリクラ」ブランドの認知度向上、直営拠点・代理店の増加による販売網拡充効果などに支えられ、顧客数が順調に増加した結果、売上高は2,232百万円(前年同期比15.6%増)と大きく伸ばしましたが、営業人員の増加、新規代理店開発及び販売促進活動における先行費用負担などにより営業損失は220百万円(前年同期営業損失82百万円)となりました。

当第3四半期連結会計期間では、事業推進体制の強化を目的とした組織改正をはじめ、新プラント(福岡市)増設による生産力増強、独自技術を用いた配達専用車導入による業務効率アップ、省エネサーバーの開発など、更なる事業基盤の強化・拡大に取り組んでまいりました。

#### <住宅事業>

完工棟数の伸びに加え、ソーラー搭載物件や附帯工事(外構工事、照明、エアコン等)の受注増加も増収要因となり、売上高は8,849百万円(前年同期比35.5%増)となりました。

損益面については、増収効果のほか、人員の適正配置による経費節減や設計・工務部門の管理体制強化による業務効率向上などが寄与し、営業利益609百万円(同733.0%増)と大幅な改善を示しました。

住宅取得優遇税制、低金利、住宅エコポイント制度等の需要促進施策を背景に、各店店長のプレイングマネージャー化による販売体制の強化や移動モデル建設によるエリア深耕策の推進などが効果を挙げ、当第3四半期連結会計期間末の受注残は978棟(同883棟)を抱えており、当初の通期収益目標を十分達成出来る見通しにあります。

なお、甲府市、日上市に新規出店し、総店舗数は37店舗となっております。

(注)上記に記載されている金額には消費税等は含まれておりません。

( 2 ) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産総額は、21,267百万円となり、住宅事業における未成工事支出金等の増加により前連結会計年度末に比べ3,029百万円増加しました。

負債総額は、12,368百万円となり、主として、住宅事業における未成工事受入金の増加により前連結会計年度末に比べ2,403百万円増加しました。

純資産は、8,899百万円となり、四半期純利益980百万円計上等により利益剰余金が増加し、前連結会計年度末に比べ626百万円増加しました。

( 3 ) キャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物残高は、3,997百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

( 営業活動によるキャッシュ・フロー )

営業活動によるキャッシュ・フローは、506百万円の増加（前年同四半期は560百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益768百万円に加え、未成工事受入金の増加657百万円等によるものであります。

( 投資活動によるキャッシュ・フロー )

投資活動によるキャッシュ・フローは、405百万円の減少（前年同四半期は299百万円の増加）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出314百万円等によるものであります。

( 財務活動によるキャッシュ・フロー )

財務活動によるキャッシュ・フローは、249百万円の減少（前年同四半期は172百万円の減少）となりました。これは主に、長期借入金の返済261百万円、配当金の支払162百万円等によるものであります。

( 4 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

( 5 ) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1. 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2. 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備について完了・変更・新設計画は次のとおりであります。

##### (1) 重要な設備の完了

提出会社

事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	完了	完成後の 増加能力
博多営業所・プラント	福岡県福岡市	ボトルウォーター事業	営業所・工場	平成22年10月	-

##### (2) 重要な設備計画の変更

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備計画の変更はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,936,900
計	21,936,900

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,359,625	9,359,625	東京証券取引所 (市場第1部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	9,359,625	9,359,625	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	9,359,625	-	4,000,000	-	649,264

#### (6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。



(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,232,200	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,099,200	80,992	同上
単元未満株式	普通株式 28,225	-	同上
発行済株式総数	9,359,625	-	-
総株主の議決権	-	80,992	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権の数4個)含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ナック	東京都新宿区西新宿 1丁目25番1号	1,232,200	-	1,232,200	13.17
計	-	1,232,200	-	1,232,200	13.17

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	898	1,030	989	950	980	1,021	1,006	984	1,073
最低(円)	866	860	899	880	890	933	903	904	945

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,060,709	3,937,036
受取手形及び売掛金	3 1,869,656	1,502,694
商品及び製品	736,684	699,171
未成工事支出金	2,149,357	722,425
原材料及び貯蔵品	72,687	60,928
その他	1,657,371	1,426,263
貸倒引当金	183,386	225,574
流動資産合計	10,363,080	8,122,946
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 4,290,091	1 3,950,651
土地	2,375,158	2,614,473
その他(純額)	1 945,468	1 530,068
有形固定資産合計	7,610,718	7,095,193
無形固定資産		
のれん	74,178	95,891
その他	157,719	108,395
無形固定資産合計	231,898	204,287
投資その他の資産		
差入保証金	2,172,749	2,067,939
その他	1,365,608	1,139,973
貸倒引当金	476,122	391,979
投資その他の資産合計	3,062,235	2,815,933
固定資産合計	10,904,852	10,115,414
資産合計	21,267,933	18,238,360

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,830,591	2,231,861
未成工事受入金	3,666,263	1,611,778
短期借入金	1,592,834	1,507,400
未払法人税等	24,526	354,087
賞与引当金	280,060	594,172
引当金	154,072	123,573
その他	2,176,462	1,911,194
流動負債合計	10,724,809	8,334,069
固定負債		
長期借入金	727,500	1,282,750
資産除去債務	484,487	-
その他	431,333	348,122
固定負債合計	1,643,320	1,630,872
負債合計	12,368,130	9,964,941
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,000,000	4,000,000
資本剰余金	794,220	794,220
利益剰余金	7,004,401	6,357,460
自己株式	1,661,421	1,661,337
株主資本合計	10,137,199	9,490,343
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	32,204	29,568
繰延ヘッジ損益	23,108	-
土地再評価差額金	1,246,493	1,246,493
評価・換算差額等合計	1,237,397	1,216,924
純資産合計	8,899,802	8,273,418
負債純資産合計	21,267,933	18,238,360

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	35,476,913	39,122,003
売上原価	21,769,641	24,220,581
売上総利益	13,707,271	14,901,422
販売費及び一般管理費	13,004,698	13,461,682
営業利益	702,573	1,439,739
営業外収益		
受取利息	4,626	12,198
受取配当金	12,569	9,017
受取地代家賃	8,163	9,111
受取手数料	15,592	7,320
その他	24,492	29,486
営業外収益合計	65,443	67,133
営業外費用		
支払利息	44,518	41,098
減価償却費	9,692	8,839
その他	17,637	35,351
営業外費用合計	71,847	85,289
経常利益	696,169	1,421,584
特別利益		
固定資産売却益	11,923	32,000
営業権譲渡益	-	8,600
投資有価証券売却益	13,742	10,753
特別利益合計	25,666	51,353
特別損失		
固定資産処分損	90,181	9,615
投資有価証券評価損	29,137	-
リース解約損	38,570	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	98,673
その他	23,970	-
特別損失合計	181,859	108,288
税金等調整前四半期純利益	539,975	1,364,649
法人税、住民税及び事業税	346,074	303,526
法人税等調整額	559	80,959
法人税等合計	346,633	384,485
少数株主損益調整前四半期純利益	-	980,163
四半期純利益	193,342	980,163

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	11,943,561	14,591,397
売上原価	7,376,351	9,258,296
売上総利益	4,567,210	5,333,100
販売費及び一般管理費	1 4,296,101	1 4,553,428
営業利益	271,109	779,672
営業外収益		
受取利息	2,092	3,678
受取配当金	2,355	1,040
受取地代家賃	2,510	2,911
受取手数料	7,036	1,615
その他	11,498	6,937
営業外収益合計	25,493	16,183
営業外費用		
支払利息	13,959	12,794
減価償却費	3,230	2,946
その他	1,892	8,273
営業外費用合計	19,082	24,014
経常利益	277,520	771,840
特別利益		
固定資産売却益	11,923	-
投資有価証券売却益	13,742	-
特別利益合計	25,666	-
特別損失		
固定資産処分損	-	2,881
投資有価証券評価損	29,137	-
その他	23,970	-
特別損失合計	53,107	2,881
税金等調整前四半期純利益	250,078	768,959
法人税、住民税及び事業税	12,015	21,746
法人税等調整額	99,007	122,955
法人税等合計	111,023	101,209
少数株主損益調整前四半期純利益	-	667,750
四半期純利益	139,055	667,750

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	539,975	1,364,649
減価償却費	406,074	477,140
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	98,673
のれん償却額	33,676	21,713
固定資産処分損益(は益)	90,181	9,615
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	29,137	10,753
貸倒引当金の増減額(は減少)	280,987	41,955
賞与引当金の増減額(は減少)	278,478	314,112
役員賞与引当金の増減額(は減少)	8,200	-
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	13,734	-
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	23,915	-
受取利息及び受取配当金	17,195	21,215
支払利息	44,518	41,098
有形固定資産売却損益(は益)	11,923	32,000
売上債権の増減額(は増加)	603,793	366,962
破産更生債権等の増減額(は増加)	82,264	-
たな卸資産の増減額(は増加)	880,827	1,476,202
仕入債務の増減額(は減少)	259,456	598,730
未成工事受入金の増減額(は減少)	1,514,874	2,054,484
未払消費税等の増減額(は減少)	65,736	48,942
その他	137,014	258,642
小計	1,414,057	2,696,513
利息及び配当金の受取額	15,545	21,228
利息の支払額	49,661	34,601
法人税等の支払額	665,431	728,170
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>714,510</b>	<b>1,954,970</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	63,600	213,000
定期預金の払戻による収入	164,100	163,000
有形固定資産の取得による支出	836,516	974,642
有形固定資産の売却による収入	517,900	336,000
無形固定資産の取得による支出	37,905	79,101
投資有価証券の取得による支出	3,359	59,733
投資有価証券の売却による収入	103,281	24,893
貸付けによる支出	2,500	-
貸付金の回収による収入	2,487	-
差入保証金の差入による支出	28,724	182,120
敷金及び保証金の回収による収入	65,155	-
その他	22,294	1,672
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>141,975</b>	<b>983,031</b>

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	384,300	320,934
長期借入れによる収入	500,000	-
長期借入金の返済による支出	467,100	790,750
リース債務の返済による支出	15,079	-
自己株式の取得による支出	262	84
配当金の支払額	309,211	333,299
その他	-	45,067
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>675,952</b>	<b>848,266</b>
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	103,417	123,673
現金及び現金同等物の期首残高	3,675,994	3,874,036
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,572,577	3,997,709



【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は24,013千円減少し、税金等調整前四半期純利益は122,686千円減少しております。なお、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は449,818千円であります。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	<p>営業活動によるキャッシュ・フローの「役員賞与引当金の増減額(は減少)」、「債務保証損失引当金の増減額(は減少)」、「完成工事補償引当金の増減額(は減少)」、「破産更生債権等の増減額(は増加)」は、前第3四半期連結累計期間において区分掲記しておりましたが、重要性が乏しいため「その他」に含めております。なお、当第3四半期連結累計期間の「役員賞与引当金の増減額(は減少)」、「債務保証損失引当金の増減額(は減少)」、「完成工事補償引当金の増減額(は減少)」、「破産更生債権等の増減額(は増加)」は、それぞれ1,250千円、6,855千円、22,393千円、88,386千円であります。</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「貸付金の回収による収入」、「敷金及び保証金の回収による収入」は、前第3四半期連結累計期間において区分掲記しておりましたが、重要性が乏しいため「その他」に含めております。なお、当第3四半期連結累計期間の「貸付金の回収による収入」、「敷金及び保証金の回収による収入」は、それぞれ4,571千円、36,233千円であります。</p> <p>財務活動によるキャッシュ・フローの「リース債務の返済による支出」は、前第3四半期連結累計期間において区分掲記しておりましたが、重要性が乏しいため「その他」に含めております。なお、当第3四半期連結累計期間の「リース債務の返済による支出」は、45,066千円であります。</p>

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。
2. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	貸倒実績率等が前連結会計年度に算定したものと著しい変化が無い場合、前連結会計年度に算定した貸倒実績率を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。
3. 債務保証の損失発生見積高の算定方法	債務保証の損失発生実績率等が前連結会計年度に算定したものと著しい変化が無い場合、前連結会計年度に算定した損失発生実績率を使用して債務保証の損失発生見積高を算定しております。
4. 棚卸資産の評価方法	棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行っております。
5. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定しております。 また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関して重要な企業結合や事業分離、業績の著しい好転又は悪化、その他経営環境に著しい変化が生じ、又は、一時差異等の発生状況について前年度末から大幅な変動があると認められる場合には、繰延税金資産の回収可能性の判断にあたり、財務諸表利用者の判断を誤らせない範囲において、前年度末の検討において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化又は大幅な変動による影響を加味したものを使用しております。
6. 経過勘定項目の算定方法	固定的な要素が大きく、予算と実績の差異が僅少なものであるについては、合理的な算定方法による概算額を計上しております。
7. 連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去方法	取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しい場合には、親会社の金額に合わせる方法により相殺消去しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>1. 有形固定資産減価償却累計額 2,705,928千円</p> <p>2. 偶発債務 (1) 連結子会社の顧客の住宅ローンに関する抵当権設定登記完了までの間、金融機関に対し連帯債務保証を行っております。 883,400千円 (2) 顧客の割賦債務残高に対して、債務保証を行っております。 805,889千円</p> <p>3. 四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、受取手形の四半期連結会計期間末残高には四半期連結会計期間末日満期手形が、4,986千円含まれております。</p>	<p>1. 有形固定資産減価償却累計額 2,302,668千円</p> <p>2. 偶発債務 (1) 連結子会社の顧客の住宅ローンに関する抵当権設定登記完了までの間、金融機関に対し連帯債務保証を行っております。 293,000千円 (2) 顧客の割賦債務残高に対して、債務保証を行っております。 819,461千円</p> <p>3. _____</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>販売手数料 944,957千円 給料手当 4,572,265 賞与引当金繰入額 237,097 販売促進費 1,695,462 賃借料 990,297</p> <p>2. 当社グループにおける住宅事業は、物件の完成引渡し第4四半期に集中する傾向があり、第1～第3四半期連結会計期間の売上計上は、相対的に低くなるという季節的要因があります。</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>販売手数料 997,458千円 給料手当 4,558,948 賞与引当金繰入額 231,101 販売促進費 1,719,817 賃借料 966,109</p> <p>2. _____</p>

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>販売手数料 325,354千円 給料手当 1,808,262 販売促進費 590,930 賃借料 324,371</p> <p>2. 当社グループにおける住宅事業は、物件の完成引渡し第4四半期に集中する傾向があり、第1～第3四半期連結会計期間の売上計上は、相対的に低くなるという季節的要因があります。</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>販売手数料 327,810千円 給料手当 1,883,996 販売促進費 582,784 賃借料 326,832</p> <p>2. _____</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 3,636,081千円	現金及び預金勘定 4,060,709千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 63,504千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 63,000千円
現金及び現金同等物 3,572,577千円	現金及び現金同等物 3,997,709千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 9,359,625 株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,232,329 株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	170,674	21.0	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	162,547	20.0	平成22年9月30日	平成22年12月2日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの。

該当事項はありません。

5. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

	レンタル事業 (千円)	建築コンサル ティング事業 (千円)	ボトルウォ ーター事業 (千円)	住宅事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	2,883,454	595,298	1,931,506	6,533,302	11,943,561	-	11,943,561
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	142	-	127	-	269	269	-
計	2,883,596	595,298	1,931,634	6,533,302	11,943,831	269	11,943,561
営業利益又は営業損失( )	405,672	109,838	82,442	73,223	506,291	235,181	271,109

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

	レンタル事業 (千円)	建築コンサル ティング事業 (千円)	ボトルウォ ーター事業 (千円)	住宅事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	8,445,775	1,892,162	5,619,883	19,519,092	35,476,913	-	35,476,913
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	407	-	385	-	792	792	-
計	8,446,182	1,892,162	5,620,269	19,519,092	35,477,706	792	35,476,913
営業利益又は営業損失( )	1,266,561	400,145	192,285	78,544	1,395,877	693,304	702,573

(注) 1. 事業区分の方法

事業は製品の種類及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品及び役務

レンタル事業.....ダストコントロール商品

建築コンサルティング事業.....建築関連ノウハウ商品及びコンサルティング業務

ボトルウォーター事業.....ボトルウォーター(ミネラルウォーター)

住宅事業.....注文住宅の建築請負

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社のセグメント情報は、当社構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、当社グループが営む事業について、製品・サービスの種類別及び市場の類似性を考慮し、「レンタル事業」、「建築コンサルティング事業」、「ボトルウォーター事業」、「住宅事業」の4つに区分し、報告セグメントとしております。

各セグメントを所管する「レンタル事業本部」、「建築コンサルティング事業本部」、「クリクラ事業本部」、「住宅事業本部」が各々の事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

各報告セグメントの主な事業内容は次のとおりであります。

(1) レンタル事業

ダストコントロール商品のレンタル・販売及び害虫駆除器のレンタル

(2) 建築コンサルティング事業

中小工務店に対する建築関連ノウハウ商品及び建築部材の販売、コンサルティング業務

(3) ボトルウォーター事業

ボトルウォーター(ミネラルウォーター)の製造・販売

(4) 住宅事業

戸建注文住宅の建築請負

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	レンタル事業	建築コンサルティング 事業	ボトルウォーター 事業	住宅事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,439,452	1,657,416	6,958,438	22,066,696	39,122,003	-	39,122,003
セグメント間の内部 売上高又は振替高	297	-	181	-	478	478	-
計	8,439,749	1,657,416	6,958,620	22,066,696	39,122,482	478	39,122,003
セグメント利益又は損失( )	1,409,065	251,198	57,085	634,354	2,237,533	797,793	1,439,739

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 797,793千円には、セグメント間取引消去・その他調整額71,599千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 869,393千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	レンタル事業	建築コンサル ティング 事業	ボトルウオー ター事業	住宅事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,867,241	642,225	2,232,133	8,849,796	14,591,397	-	14,591,397
セグメント間の内部 売上高又は振替高	77	-	57	-	134	134	-
計	2,867,319	642,225	2,232,190	8,849,796	14,591,532	134	14,591,397
セグメント利益又は損 失( )	565,893	80,181	220,945	609,971	1,035,101	255,428	779,672

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 255,428千円には、セグメント間取引消去・その他調整額36,401千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 291,830千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

前連結会計年度の末日における残高に代えて、第1四半期連結会計期間の期首における残高と比較して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,095.05円	1株当たり純資産額	1,017.97円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	23.79円	1株当たり四半期純利益金額	120.60円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	193,342	980,163
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	193,342	980,163
期中平均株式数(株)	8,127,596	8,127,375

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	17.11円	1株当たり四半期純利益金額	82.16円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	139,055	667,750
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	139,055	667,750
期中平均株式数(株)	8,127,467	8,127,372



(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間  
(自平成22年10月1日  
至平成22年12月31日)

従業員持株E S O P信託導入について

当社は、平成23年2月9日開催の取締役会において、当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株E S O P信託」(以下「E S O P信託」といいます。)の導入を決議いたしました。

(1) E S O P信託導入の目的

当社は、厳しい経営環境の中、当社グループの成長の原動力となる従業員に対する福利厚生施策強化の一環とするとともに、従業員の経営への参画意識を高め中長期的な企業価値向上を図ることを目的としたインセンティブ・プランとして、E S O P信託を導入いたします。

(2) E S O P信託の概要

E S O P信託とは、米国のE S O P(Employee Stock Ownership Plan)制度を参考に、従業員持株会の仕組みを応用した信託型の従業員インセンティブ・プランであり、当社株式を活用した従業員の財産形成を促進する貯蓄制度の拡充(福利厚生制度の拡充)を図る目的を有するものをいいます。

当社が「ナック従業員持株会」(以下「当社持株会」といいます。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は今後5年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間中に取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の拠出割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、従業員への追加負担はありません。

(3) 信託契約の内容

信託の種類	特定単独運用の金銭信託(他益信託)
信託の目的	当社持株会に対する当社株式の安定的・継続的な供給及び受益者要件を充足する当社従業員に対する福利厚生制度の拡充
委託者	当社
受託者	三菱UFJ信託銀行株式会社
受益者	当社持株会加入員のうち受益者要件を充足する者
信託管理人	当社と利害関係のない第三者
信託契約日	平成23年2月15日
信託の期間	平成23年2月15日～平成28年4月20日
議決権行使	受託者は、当社持株会の議決権行使状況を反映した信託管理人の指図に従い、当社株式の議決権を行使します。
取得株式の種類	当社普通株式
取得株式の総額	4億2千万円
株式の取得期間	平成23年2月18日～平成24年2月17日 (なお、平成23年3月25日～31日、6月24～30日、9月26日～30日、12月26日～30日は除く。)
株式の取得方法	取引所市場より取得

## 2【その他】

平成22年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....162,547千円

(ロ) 1株当たりの金額.....20円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成22年12月2日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

株式会社ナック  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 千頭 力 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 千葉 達也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナックの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナック及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 . 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月9日

株式会社ナック  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 千頭 力 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井尾 稔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナックの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナック及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 . 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。